

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収				
		0183 就労支援事業収入	6,338,000	6,547,833	-209,833
		0184 障害福祉サービス等事業収入	50,351,000	51,066,215	-715,215
		0199 経常経費寄附金収入	60,000	60,000	
		0200 受取利息配当金収入	2,000	1,093	907
		0201 その他の収入	163,000	271,322	-108,322
		事業活動収入計 (1)	56,914,000	57,946,463	-1,032,463
	支				
		0129 人件費支出	39,199,000	36,695,080	2,503,920
		0130 事業費支出	2,366,000	1,913,928	452,072
	0131 事務費支出	3,962,000	3,193,557	768,443	
	0132 就労支援事業支出	6,602,000	6,566,312	35,688	
	事業活動支出計 (2)	52,129,000	48,368,877	3,760,123	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,785,000	9,577,586	-4,792,586	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計 (4)			
	支				
		0144 固定資産取得支出	7,024,000	1,083,500	5,940,500
	施設整備等支出計 (5)	7,024,000	1,083,500	5,940,500	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-7,024,000	-1,083,500	-5,940,500	
その他の活動による収支	収				
		0223 サービス区分間繰入金収入	3,065,000	3,065,000	
		その他の活動収入計 (7)	3,065,000	3,065,000	
	支				
		0152 積立資産支出	4,407,000	4,406,000	1,000
		0161 サービス区分間繰入金支出	3,065,000	3,065,000	
	その他の活動支出計 (8)	7,472,000	7,471,000	1,000	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-4,407,000	-4,406,000	-1,000	
	予備費支出 (10)	980,000	—	980,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-7,626,000	4,088,086	-11,714,086	
	前期末支払資金残高 (12)	16,620,000	16,630,084	-10,084	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	8,994,000	20,718,170	-11,724,170	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	6,547,833	5,522,533	1,025,300
	益	障害福祉サービス等事業収益	51,066,215	52,178,870	-1,112,655
		経常経費寄附金収益	60,000	120,000	-60,000
		サービス活動収益計 (1)	57,674,048	57,821,403	-147,355
	費	人件費	36,692,832	36,747,481	-54,649
		事業費	1,913,928	2,473,720	-559,792
		事務費	3,193,557	3,300,205	-106,648
		就労支援事業費用	6,547,833	5,522,533	1,025,300
		減価償却費	1,126,300	854,934	271,366
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,740	-52,740	16,000
サービス活動費用計 (2)	49,437,710	48,846,133	591,577		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	8,236,338	8,975,270	-738,932		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,093	3,559	-2,466
	益	その他のサービス活動外収益	271,322	182,280	89,042
		サービス活動外収益計 (4)	272,415	185,839	86,576
	費	その他のサービス活動外費用	34,990		34,990
		サービス活動外費用計 (5)	34,990		34,990
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	237,425	185,839	51,586		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	8,473,763	9,161,109	-687,346		
特別増減の部	収	サービス区分間繰入金収益	3,065,000	4,909,000	-1,844,000
	益	その他の特別収益	523,745		523,745
		特別収益計 (8)	3,588,745	4,909,000	-1,320,255
	費	サービス区分間繰入金費用	3,065,000	4,909,000	-1,844,000
		特別費用計 (9)	3,065,000	4,909,000	-1,844,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	523,745		523,745		
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	8,997,508	9,161,109	-163,601		
法人税、住民税及び事業税 (12)					
法人税等調整額 (13)					
当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)	8,997,508	9,161,109	-163,601		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	7,947,968	12,640,859	-4,692,891	
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	16,945,476	21,801,968	-4,856,492	
	基本金取崩額 (17)				
	その他の積立金取崩額 (18)				
	その他の積立金積立額 (19)	4,127,000	13,854,000	-9,727,000	
次期繰越活動増減差額 (20) = (16) + (17) + (18) - (19)	12,818,476	7,947,968	4,870,508		

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

		資 産 の 部			負 債 の 部		
		当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
0001	流動資産	23,876,264	19,216,737	4,659,527	0006 流動負債	4,919,066	-193,791
1111	現金預金	15,888,016	10,999,927	4,888,089	2112 事業未払金	2,255,763	518,542
1131	事業未収金	7,988,248	8,216,810	-228,562	2133 職員預り金	330,890	52,899
0002	固定資産	60,418,221	56,578,766	3,839,455	2152 貸与引当金	2,332,413	-765,232
0003	基本財産	6,196,662	6,721,064	-524,402	0007 固定負債	1,757,700	2,025,695
1212	建物	12,360,000	12,360,000		2321 退職給付引当金	1,757,700	2,025,695
1215	基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000		負債の部合計	6,944,761	-267,995
1231	減価償却累計額 △	9,163,338	8,638,936	524,402	純 資 産 の 部		
0004	その他の固定資産	54,221,559	49,857,702	4,363,857	0009 基本金	16,350,000	
1314	機械及び装置	231,000		231,000	3111 基本金	16,350,000	
1315	車輛運搬具	2,904,920	2,904,920		0010 国庫補助金等特別積立金	81,534	-36,740
1316	器具及び備品	2,538,842	2,346,342	192,500	3211 国庫補助金等特別積立金	118,274	-36,740
1317	建設仮勘定	2,310,000	1,650,000	660,000	0011 その他の積立金	81,534	
1318	減価償却累計額 △	4,142,233	3,540,335	601,898	3221 運営基金積立金	44,434,500	4,127,000
1329	退職給付引当資産	1,804,200	2,048,945	-244,745	0012 次期繰越活動増減差額	44,434,500	4,127,000
1332	運営基金積立資産	48,561,500	44,434,500	4,127,000	3311 次期繰越活動増減差額	7,947,968	4,870,508
1341	車両リサイクル料金	13,330	13,330		3312 (うち当期活動増減差額)	7,947,968	4,870,508
	資産の部合計	84,294,485	75,795,503	8,498,982	純資産の部合計	68,850,742	8,960,768
	負債及び純資産の部合計				負債及び純資産の部合計	75,795,503	8,498,982

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

②車両運搬具

全て平成19年4月1日以後に取得したものであり、定額法によっている。

③器具及び備品

全て平成19年4月1日以後に取得したものであり、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金－当法人で採用している愛知県民間社会福祉事業職員共済の実施する退職共済制度に基づき当期末の同共済への法人負担の掛金累計額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 中小企業退職金共済制度

常勤職員（短時間労働者を除く。）について、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

(2) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済事業

常勤職員（短時間労働者を除く。）について、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業、職員共済会が運営する退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部
- イ 就労継続支援B型事業やすらぎの家
- ウ 生活訓練事業やまなみハウス
- エ 日中一時支援事業
- オ 相談支援事業(特定)
- カ 相談支援事業(一般)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	3,721,064	0	524,402	3,196,662
合 計	6,721,064	0	524,402	6,196,662

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
減価償却方法を間接法を採用しているため、 記載省略する。			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,988,248	0	7,988,248
合 計	7,988,248	0	7,988,248

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

1 4. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動収入	0183 就労支援事業収入	6,338,000	6,547,833	-209,833
	8331 自主製品収入	936,000	999,428	-63,428
	8332 内職事業収入	2,092,000	2,098,414	-6,414
	8333 施設外就労収入 (B型)	3,310,000	3,449,991	-139,991
	0184 障害福祉サービス等事業収入	50,351,000	51,066,215	-715,215
	0185 自立支援給付費収入	45,464,000	46,150,776	-686,776
	8343 訓練等給付費収入	38,736,000	39,315,847	-579,847
	8346 地域相談支援給付費収入	514,000	523,711	-9,711
	8348 計画相談支援給付費収入	6,214,000	6,311,218	-97,218
	8352 利用者負担金収入	31,000	29,239	1,761
	0187 その他の事業収入	4,856,000	4,886,200	-30,200
	8381 補助金事業収入 (公費)	2,000	26,000	-24,000
	8384 補助金事業収入 (一般)	2,000		2,000
	8382 受託事業収入	4,852,000	4,860,200	-8,200
	0199 経常経費寄附金収入	60,000	60,000	
	8531 経常経費寄附金収入	60,000	60,000	
	0200 受取利息配当金収入	2,000	1,093	907
	8541 受取利息配当金収入	2,000	1,093	907
	0201 その他の収入	163,000	271,322	-108,322
	8613 雑収入	163,000	271,322	-108,322
	事業活動収入計 (I)	56,914,000	57,946,463	-1,032,463
事業活動支出	0129 人件費支出	39,199,000	36,695,080	2,503,920
	7112 職員給料支出	16,878,000	16,681,011	196,989
	7113 職員賞与支出	6,433,000	4,864,421	1,568,579
	7114 非常勤職員給与支出	11,510,000	11,322,540	187,460
	7116 退職給付支出	576,000	576,000	
	7117 法定福利費支出	3,802,000	3,251,108	550,892
	0130 事業費支出	2,366,000	1,913,928	452,072
	7215 保健衛生費支出	95,000	59,220	35,780
	7218 教養娯楽費支出	116,000	97,443	18,557
	7222 本人支給金支出	98,000	76,513	21,487
	7223 水道光熱費支出	366,000	339,735	26,265
	7224 燃料費支出	106,000	42,391	63,609
	7225 消耗器具備品費支出	180,000	97,592	82,408
	7226 保険料支出	387,000	385,720	1,280
	7227 賃借料支出	495,000	409,271	85,729
	7228 教育指導費支出	47,000	7,506	39,494
	7232 車輛費支出	429,000	396,157	32,843
	7235 雑支出	47,000	2,380	44,620
	0131 事務費支出	3,962,000	3,193,557	768,443
	7311 福利厚生費支出	441,000	372,167	68,833
	7313 旅費交通費支出	20,000	2,368	17,632
	7314 研修研究費支出	119,000	77,377	41,623
	7315 事務消耗品費支出	349,000	310,668	38,332
	7319 修繕費支出	307,000	284,969	22,031
	7321 通信運搬費支出	409,000	337,063	71,937
	7322 会議費支出	60,000	42,610	17,390
	7324 業務委託費支出	844,000	761,940	82,060
	7325 手数料支出	98,000	73,230	24,770
	7326 保険料支出	183,000	19,620	163,380
	7327 賃借料支出	77,000	43,024	33,976
	7328 土地・建物賃借料支出	101,000	100,976	24
	7329 租税公課支出	20,000	13,600	6,400
7331 保守料支出	655,000	629,221	25,779	
7332 渉外費支出	106,000	70,824	35,176	
7333 諸会費支出	53,000	35,900	17,100	
7335 雑支出	120,000	18,000	102,000	
0132 就労支援事業支出	6,602,000	6,566,312	35,688	
0133 就労支援事業販売原価支出	6,602,000	6,566,312	35,688	
7411 就労支援事業支出	6,602,000	6,566,312	35,688	

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
	事業活動支出計 (2)	52,129,000	48,368,877	3,760,123	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,785,000	9,577,586	-4,792,586	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	7,024,000	1,083,500	5,940,500
		7524 器具及び備品取得支出	193,000	192,500	500
		7525 その他の取得支出	231,000	231,000	
		7526 建設仮勘定取得支出	6,600,000	660,000	5,940,000
	施設整備等支出計 (5)	7,024,000	1,083,500	5,940,500	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-7,024,000	-1,083,500	-5,940,500	
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	3,065,000	3,065,000	
		8883 サービス区分間繰入金収入	3,065,000	3,065,000	
		その他の活動収入計 (7)	3,065,000	3,065,000	
	支出	0152 積立資産支出	4,407,000	4,406,000	1,000
		7641 退職給付引当資産支出	280,000	279,000	1,000
		7643 運営基金積立資産支出	4,127,000	4,127,000	
		0161 サービス区分間繰入金支出	3,065,000	3,065,000	
		7673 サービス区分間繰入金支出	3,065,000	3,065,000	
		その他の活動支出計 (8)	7,472,000	7,471,000	1,000
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-4,407,000	-4,406,000	-1,000
	予備費支出 (10)	980,000	—	980,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-7,626,000	4,088,086	-11,714,086	
	前期末支払資金残高 (12)	16,620,000	16,630,084	-10,084	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	8,994,000	20,718,170	-11,724,170	

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	就労支援事業収益	6,547,833	5,522,533	1,025,300
	自主製品収益	999,428	1,067,545	-68,117
	内職事業収益	2,098,414	1,598,401	500,013
	施設外就労収入(B型)	3,449,991	2,856,587	593,404
	障害福祉サービス等事業収益	51,066,215	52,178,870	-1,112,655
	自立支援給付費収益	46,150,776	46,368,743	-217,967
	訓練等給付費収益	39,315,847	40,110,923	-795,076
	地域相談支援給付費収益	523,711	393,694	130,017
	計画相談支援給付費収益	6,311,218	5,864,126	447,092
	利用者負担金収益	29,239	29,587	-348
	その他の事業収益	4,886,200	5,780,540	-894,340
	補助金事業収益(公費)	26,000	754,000	-728,000
	補助金事業収益(一般)		240,000	-240,000
	受託事業収益	4,860,200	4,786,540	73,660
	経常経費寄附金収益	60,000	120,000	-60,000
	経常経費寄附金収益	60,000	120,000	-60,000
	サービス活動収益計(1)	57,674,048	57,821,403	-147,355
ピ ス 活 動 の 増 減 の 部	人件費	36,692,832	36,747,481	-54,649
	職員給料	16,681,011	18,162,687	-1,481,676
	職員賞与	2,532,008	3,783,608	-1,251,600
	賞与引当金繰入	1,567,181	2,332,413	-765,232
	非常勤職員給与	11,341,019	8,310,084	3,030,935
	退職給付費用	1,320,505	855,000	465,505
	法定福利費	3,251,108	3,303,689	-52,581
	事業費	1,913,928	2,473,720	-559,792
	保健衛生費	59,220	67,011	-7,791
	教養娯楽費	97,443	68,516	28,927
	本人支給金	76,513	112,498	-35,985
	水道光熱費	339,735	357,036	-17,301
	燃料費	42,391	50,322	-7,931
	消耗器具備品費	97,592	355,445	-257,853
	保険料	385,720	623,480	-237,760
	賃借料	409,271	467,565	-58,294
	教育指導費	7,506	21,633	-14,127
	車輛費	396,157	340,344	55,813
	雑費	2,380	9,870	-7,490
	事務費	3,193,557	3,300,205	-106,648
	福利厚生費	372,167	382,949	-10,782
	旅費交通費	2,368	11,174	-8,806
	研修研究費	77,377	31,000	46,377
	事務消耗品費	310,668	426,377	-115,709
	修繕費	284,969	625,809	-340,840
	通信運搬費	337,063	328,332	8,731
	会議費	42,610	39,764	2,846
	業務委託費	761,940	534,520	227,420
	手数料	73,230	96,535	-23,305
	保険料	19,620	67,620	-48,000
	賃借料	43,024	49,618	-6,594
	土地・建物賃借料	100,976	102,826	-1,850
租税公課	13,600	70,800	-57,200	
保守料	629,221	472,931	156,290	
渉外費	70,824	13,000	57,824	
諸会費	35,900	46,400	-10,500	
雑費	18,000	550	17,450	
就労支援事業費用	6,547,833	5,522,533	1,025,300	
就労支援事業販売原価	6,547,833	5,522,533	1,025,300	

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
	就労支援事業費	6,547,833	5,522,533	1,025,300	
	合計	6,547,833	5,522,533	1,025,300	
	差引	6,547,833	5,522,533	1,025,300	
	減価償却費	1,126,300	854,934	271,366	
	減価償却費	1,126,300	854,934	271,366	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,740	-52,740	16,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,740	-52,740	16,000	
	サービス活動費用計 (2)	49,437,710	48,846,133	591,577	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	8,236,338	8,975,270	-738,932	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,093	3,559	-2,466
		受取利息配当金収益	1,093	3,559	-2,466
		その他のサービス活動外収益	271,322	182,280	89,042
		雑収益	271,322	182,280	89,042
		サービス活動外収益計 (4)	272,415	185,839	86,576
	費 用	その他のサービス活動外費用	34,990		34,990
退職共済預け金差損		34,990		34,990	
	サービス活動外費用計 (5)	34,990		34,990	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	237,425	185,839	51,586	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	8,473,763	9,161,109	-687,346	
特別増減の部	収 益	サービス区分間繰入金収益	3,065,000	4,909,000	-1,844,000
		サービス区分間繰入金収益	3,065,000	4,909,000	-1,844,000
		その他の特別収益	523,745		523,745
		その他の特別収益	523,745		523,745
		特別収益計 (8)	3,588,745	4,909,000	-1,320,255
	費 用	サービス区分間繰入金費用	3,065,000	4,909,000	-1,844,000
サービス区分間繰入金費用		3,065,000	4,909,000	-1,844,000	
	特別費用計 (9)	3,065,000	4,909,000	-1,844,000	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	523,745		523,745	
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	8,997,508	9,161,109	-163,601	
	法人税、住民税及び事業税 (12)				
	法人税等調整額 (13)				
	当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)	8,997,508	9,161,109	-163,601	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	7,947,968	12,640,859	-4,692,891	
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	16,945,476	21,801,968	-4,856,492	
	基本金取崩額 (17)				
	その他の積立金取崩額 (18)				
	その他の積立金積立額 (19)	4,127,000	13,854,000	-9,727,000	
	運営基金積立金積立額	4,127,000	13,854,000	-9,727,000	
	次期繰越活動増減差額 (20) = (16) + (17) + (18) - (19)	12,818,476	7,947,968	4,870,508	

拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
				増	減
0001	流動資産	23,876,264	19,216,737	4,659,527	-193,791
1111	現金預金	15,888,016	10,999,927	4,888,089	518,542
1131	事業未収金	7,988,248	8,216,810	-228,562	52,899
0002	固定資産	60,418,221	56,578,766	3,839,455	-765,232
0003	基本財産	6,196,662	6,721,064	-524,402	-267,995
1212	建物	12,360,000	12,360,000		-267,995
1215	基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000		
1231	減価償却累計額 △	9,163,338	8,638,936		
0004	その他の固定資産	54,221,559	49,857,702	4,363,857	-461,786
1314	機械及び装置	231,000		231,000	
1315	車両運搬具	2,904,920	2,904,920		
1316	器具及び備品	2,588,842	2,346,842	192,500	-36,740
1317	建設仮勘定	2,310,000	1,650,000	660,000	-36,740
1318	減価償却累計額 △	4,142,233	3,540,335	601,898	
1329	退職給付引当資産	1,804,200	2,048,945	-244,745	
1332	運営基金積立資産	48,561,500	44,434,500	4,127,000	4,127,000
1341	車両リース料金	13,330	13,330		
資産の部合計		84,294,485	75,795,503	8,498,982	
		純 資 産 の 部			
0009	基本金	16,350,000	16,350,000		
3111	基本金	16,350,000	16,350,000		
0010	国庫補助金等特別積立金	81,534	118,274		
3211	国庫補助金等特別積立金	81,534	118,274		
0011	その他の積立金	48,561,500	44,434,500	4,127,000	
3221	運営基金積立金	48,561,500	44,434,500	4,127,000	
0012	次期繰越活動増減差額	12,818,476	7,947,968	4,870,508	
3311	次期繰越活動増減差額	12,818,476	7,947,968	4,870,508	
3312	(うち当期活動増減差額)	8,997,508	9,161,109		-163,601
純資産の部合計		77,811,510	68,850,742	8,960,768	
負債及び純資産の部合計		84,294,485	75,795,503	8,498,982	

(単位: 円)